

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：15401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830051

研究課題名（和文） スラムの小学校修了児童の中等教育進学機会について～ケニア・キベラからの事例～

研究課題名（英文） Access to secondary education for primary school leavers in slum: A study of Kibera in Nairobi, Kenya

研究代表者

大場 麻代 (OHBA ASAYO)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・研究員

研究者番号：30578828

研究成果の概要（和文）：

本研究は、ケニア共和国首都ナイロビ市内のスラム地域－キベラ－で、小学校修了児童のその後の進路先について調査を実施した。その結果、調査対象となった14校（スラム内の低学費私立小学校12校とスラム近郊の公立小学校2校）に通う7割近くの児童が、中等学校への進学機会を得ていることが明らかになった。スラム内の低学費私立小学校が公立小学校の補完的役割を果たしている一方、いくつかの学校では、学校設備を含む学習環境改善の必要性が認められた。

研究成果の概要（英文）：

This study explored whereabouts of slum children who completed primary education in 2010. The study was conducted at Kibera in Kenya, one of the largest slums in sub-Saharan Africa. The study selected 12 low-fee private primary schools in the slum itself and 2 public schools on the outskirts of the slum. The findings show that nearly 70% of the primary school leavers went to secondary school. While low-fee private schools can be regarded as complementary to public schools, some schools are in poor learning conditions that need to be improved.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,190,000	357,000	1,547,000
2011年度	970,000	291,000	1,261,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,160,000	648,000	2,808,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：ケニア、スラム、低学費私立小学校、アクセス、中等教育進学

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 国際社会は2015年までに「万人のための教育」達成を掲げている。ケニア共和国（以

下、ケニア）を含む多くのアフリカ諸国では、初等教育を無償化にすることで就学率の向上を図ってきた。しかしアフリカ各国では、

政府の財政難により全ての児童に無償教育が行き届いていないのが現状である。特に、僻地や人口密度が著しく低い地域、少数民族地域、さらに近年では都市部の貧困層地域（例：スラム）が問題視され、こうした地域に住む児童への教育普及が喫緊課題とされている。

(2) こうした中、民間による学校教育の提供に関心が集まっている。例えば、ケニアの首都ナイロビ市にはアフリカで最大規模の一つとされるスラム地域－キベラーが存在している。人口はおおよそ17万人と推定され、年々居住者は増加傾向にある。そのキベラーはスラムであるため、その内部には公立学校は存在しない。したがって、個人、慈善団体、営利・非営利目的の民間団体などが独自に学校を建設し、学校教育を提供している。こうした政府以外の個人や団体による学校教育の提供により、多くのスラムに住む児童が学校教育機会を得ることが出来ている。

(3) しかし一方で、施設の不備や無免許教員による授業などが疑問視されている。また長期的視野に立った場合、どの程度このような学校教育が高等教育へのアクセスに結びついているのかなど、多角的視野に立った検証の必要性が指摘されている。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ケニア共和国の首都ナイロビ県の人口6割を占めると推定されているスラム地域で、近年急激に増加している低学費私立小学校に着目し、そこに通う児童と、同地域に隣接している公立小学校に通う児童間で、小学校修了後の中等学校進学率に、それぞれどの程度の差が見られるかを比較する。これにより、スラムで台頭している低学費私立小学校が、政府に代わる学校教育提供の場として、公立小学校の補完的役割を担うことが出来るのか検証する。

## 3. 研究の方法

(1) 調査は、2010年から2011年にかけて合計7週間、ナイロビ市内のスラム地域－キベラーで実施した。はじめに、スラムにある低学費私立小学校12校とスラム近郊にある公立小学校2校を選定し、学校の基礎概要に関するデータを収集した。

(2) その後、2010年に初等教育を修了した児童の一覧表を基に、修了生の進路先について学校長や教職員の協力を得て分かる範囲で回答してもらった。実際に一人一人の追跡が出来ればより正確な進路先データが得られたのだが、時間の都合上難しく、学校の教職員の情報に頼らざるを得なかった。

(3) 質問紙を用いた進路先の内訳は次の通りである。(i) 公立中等学校進学、(ii) 私立中等学校進学、(iii) 留年、(iv) 職業訓練学

校進学、(v) 家/無職、(vi) その他、(vii) 不明。調査対象となった卒業児童数は低学費私立小学校が446名、公立小学校は348名であった。

(4) 児童一人一人の進路先を調査した後、卒業後進学機会が得られず「家/無職」と特定された修了生を対象に、なぜ学校教育（中等学校・職業訓練学校）を継続できなかったのか、該当世帯を訪問し、その詳細を明らかにすることにした。この過程では、48世帯の保護者と修了生（男子29名、女子19名）から協力を得ることができた。世帯調査では、質問紙を用いて世帯概要を得るとともに、学校教育を継続できなかった理由を聞き取り調査から解明していった。

## 4. 研究成果

(1) 調査結果より、調査対象となった学校では、公立小学校と低学費私立小学校間で初等教育修了試験（KCPE）結果に大差は見られなかった。公立小学校の平均値は500点満点中242点であり、私立小学校は236点であった。男女間では多少の差が見られ、いずれの場合も女子の平均値が男子の平均値を下回った。

(2) 進路先に関しては、予想を遙かに上回るスラムに住む小学校修了児童が中等学校への入学許可を得ている、又は実際に入学していることが明らかになった。表1は公立小学校と私立小学校を2010年に修了した児童の進路先を纏めたものである。これからも分かるように、公立小学校修了児童の7割以上が中等学校への進学許可を得ており、同様の傾向は私立小学校でもおおよそ68%の割合でみられた。

表1：小学校修了児童の進路先（%）

	公・高	私・高	留年	職・訓	無職	他	計
公・小 <sup>(1)</sup>	43.4	31.6	3.7	0.3	5.2	15.8	100.0
私・小 <sup>(2)</sup>	34.9	32.9	7.2	2.9	12.6	9.4	100.0

出典：学校調査2011年

注 (1) 公立小学校卒業生数：男子161名、女子187名

(2) 私立小学校卒業生数：男子234名、女子212名

(3) 表1より、公立小学校を修了した児童による公立中等学校進学率が、低学費私立小学校を修了した児童のそれよりも高い割合になっていることが分かる。この要因の一つとしては、公立小学校の場合、「入学許可を得た児童の割合」が主に表に反映されているのに対し、私立小学校を修了した児童については、「実際の進路先」が主として反映されている。つまり公立小学校から得られたデータは、実際に進学したか否かは別として、小学校修了試験に合格し、中等学校への入学許可を得た児童数が反映されている傾向にある。公立小学校と低学費私立小学校間のデー

タでこのような違いが生じた理由としては、前者の場合、卒業児童数がそれぞれ108名と240名と多く、児童一人一人の進路先まで学校側が把握しきれていなかった。一方後者の場合、1校当たりの平均卒業児童数は37名であり、比較的小規模校が多かったため、その後の進路について学校側が追跡しやすい状況にあった。したがって、公立小学校を修了した児童が公立中等学校へと進学した割合は、実際には表1に示されている数値より低いと考えられる(例：学費の問題など)。また公立小学校を修了した児童の場合、職業訓練学校への進学や無職の児童の割合は、実際表1に示されている値より高いと推測される。

(4) 貧困層が多く住むスラムでも、このように比較的高い割合で児童が中等学校へ進学していることが判明したことは、調査中の驚きであった。しかし、ここには提示していないが、実際には低学費私立小学校間で進学率に差が見られた。例えば、修了試験結果が悪かったある学校では、公立中等学校に進学した修了生は35名中1名のみで、他の学校と比較すると留年、職業訓練学校、家事手伝いの割合が多かった。また留年率が30%と著しく高い学校も中には見受けられた。その一方で、修了生34名が全員進学した学校もあり、スラム内の学校間で進学率や留年率に顕著な差が見られた。

(5) さらに調査では、「家/無職」に該当する修了生を対象に、初等教育修了後、学校教育(中等学校・職業訓練学校)を継続出来なかった理由を明らかにすることに努めた。この過程では、48世帯の保護者と修了生から協力を得ることが出来た。世帯概要については表2に示す通りである。

(6) これからも分かるように、5人に1人は母親と暮らし、また世帯主が兄弟、親戚、祖母の修了生も全体の3分の1に上った。約半数の世帯主の最終学歴は初等教育であり、日雇い労働に従事している世帯主が多かった。表には記載されていないが、キベラでの在住期間は比較的に長く(半数以上は15年以上)、身内や知り合いを頼って移住した場合が半数近くに上り、また職を探すために地方から移住した割合も3割近くを占めていた。

(7) 世帯の概算収入は、例えば建設業や掃除・洗濯の日雇い労働者の場合、一日200~300シリング(2.2~3.4ドル)が相場であり、週3日前後従事している世帯が多かった。自営業の場合、電気工、大工、肉屋、産婆、魚売りなどで生計を立てており、個々により収入に差が見られた。雇用者の場合、例えば家政婦は月3,000シリング(34ドル)が相場であった一方、公務員または大手企業に雇用されている世帯では、月10,000シリング(112ドル)を超える収入を得ていた。調査で訪問

した世帯のほとんどは賃貸に住んでおり、平均して月1,200シリング(13ドル)を家賃として納め、それに電気代月300シリング(3.4ドル)を支払っていた。電気はここ数年でスラム一体に普及するようになっていた。しかし、水は20リットルを3シリングで購入し、トイレも平均して22世帯で1つを共有していた。

表2：調査世帯・修了児童概要

世帯概要	数	%
調査世帯数	48	100
世帯主		
父親	21	44
母親	10	21
兄・姉	8	17
叔父・叔母	5	10
祖母	3	6
その他	1	2
世帯主最終学歴		
未就学	6	13
初等教育	25	52
中等教育	15	31
高等教育	0	0
その他	2	4
世帯主の職業		
日雇い	24	50
自営業	9	19
雇用	12	25
無職	3	6
修了児童概要	数	%
児童		
男子	29	60
女子	19	40
進路希望先		
中等学校	37	77
職業訓練学校	7	15
就職	1	2
その他	3	6
教育を継続出来なかった理由		
中等学校学費	34	71
職業訓練学校学費	6	13
家族の看病	2	4
その他	11	23

出典：世帯調査2011年

(8) 調査対象となった修了生については、平均年齢が調査時(2011年)に17歳であり、このことは小学校を修了した時点で、政府が定める13歳~14歳を大きく上回っていたことが分かる。つまり、小学校入学時期の遅れや留年などの結果と考えられる。さらに、調査対象となった修了生は、初等教育修了試験結果が悪い傾向にあった。例えば、調査で訪問した低学費私立小学校12校のKCPE平均点は236点であり、公立小学校2校の平均点は242点であった。しかし、世帯訪問した修了

生の6割が200点以下を取っていた。これらの数値と比較しても、世帯訪問をした修了生の成績は悪い傾向にあったことが判然としている。

(9) 調査より、成績は不振であっても、スラム内または他県の私立中等学校から入学許可通知書を得ている修了生も多くいた。また、高成績を修めた修了生(KCPE250点前後やそれ以上)については、県立や州立の公立中等学校から入学許可を得ていた。

(10) 表2が示すように、初等教育修了後の進路希望先としては、77%の調査対象生は中等学校を指し、15%は職業訓練学校を希望していた。表1では、実際に職業訓練学校へと進学した修了生はかなり低い割合であったが、その後の48世帯の調査では、修了生の15%が職業訓練学校を希望していた。この相違の理由としては、世帯訪問の修了生は、初等教育修了試験結果が思わしくなかったためと考えられる。

(11) 職業訓練学校であるが、教育の質には学校間で格差が見られ、例えばスラム内で修了証書など一切なく、個人指導のみを行っている訓練校から、年間30,000~40,000シリング(337~449ドル)を学費として納めることが規定されている訓練校まで、実に様々である。このように、48世帯の修了生は、概して初等教育修了試験結果は悪い傾向にあったものの、多くは教育の継続を望んでいた。しかし全体としては、8割以上の修了生が学費の問題により学校教育を継続出来ずにいた。

(12) おわりに

① 本研究では、どの程度のスラムに住む小学校修了生が中等学校へと進学しているのかを明らかにし、また進学出来ずにいる修了生の要因を明らかにすることを目的とした。調査結果より、7割近くのキベラに住む調査対象校の初等教育修了生は中等学校へ進学機会を得ていることが明らかにされた。このことは、スラム内の学校が、政府による学校供給不足を補完する役割を担う機関として、広く同地域に定着していることを示している。一方で、本研究ではスラム内の学校間で学習環境(施設、教材、教員免許の有無など)に格差が見られた。このような格差の拡充は、今後初等教育修了児童の進学に大きく影響を及ぼすものと考えられ、政府による学校認可制度の見直し、またはスラム地域の学校をアップグレードする制度の構築などが必要とされている。

② 本研究では、スラム内の小学校を修了した少なからぬ児童が、その後学校教育を継続出来ずにいた。調査より、修了生の5人に1人は母親と暮らし、また兄弟、親戚、祖母と一緒に住んでいる修了生も全体の3分の1に上った。その一方で、学費が問題で中等学

校に進学できなかった34名の修了生のうち、15名の世帯では両親が健在であった。このような世帯は必ずしも慢性的貧困状況にあるわけではなく、種々のショック(勤め先からの解雇、物価の上昇など)が原因となり貧困家庭に陥る場合も少なくなかった。こうした内因的または外因的ショックに遭遇した世帯や、負の連鎖に陥っている世帯とその児童に対し、現在の学校教育制度がどこまで対応できるのか、万人のための教育達成のためには、学費撤廃以外にも、既存の政策・制度の見直しが必要である。教育が真に個々の貧困脱却に帰するよう、それを必要とする人々に届く教育政策が求められている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 大場麻代「スラム地域で普及する低学費私立小学校間に見られる格差~ケニア共和国首都ナイロビ市内キベラ地域を事例に~」国際協力教育論集、査読有り、第14巻第1号15-28頁、2011年

〔学会発表〕(計6件)

- ① 大場麻代「ケニアのスラムに暮らす小学校修了児童の進路-家族背景からみた進学への障壁-」第22回国際開発学会、平成23年11月26・27日、名古屋大学
- ② 大場麻代「スラムに住む小学校修了生の進路-ケニア共和国首都ナイロビ市内キベラ地域を事例に-」第8回アフリカ教育研究フォーラム、平成23年10月22・23日、早稲田大学
- ③ 大場麻代「Where do slum children go after their primary education completion? A study from Kibera in Nairobi, Kenya」11th UKFIET International Conference on Education and Development、平成23年9月13~15日、オックスフォード大学、英国
- ④ 大場麻代「スラム地域で普及する低学費私立小学校の現状と課題~ケニア共和国首都ナイロビ市内キベラ地域を事例に~」第47回日本比較教育学会、平成23年6月24~26日、早稲田大学
- ⑤ 大場麻代「スラム地域で普及する低学費私立小学校間に見られる学校間格差~ケニア共和国首都ナイロビ市内キベラ地域を事例に~」第7回アフリカ教育研究フォーラム、平成23年4月15・16日、神戸大学
- ⑥ 大場麻代「スラムの初等教育修了生の中等教育進学機会について~ケニア・キベラからの事例~」第6回アフリカ教育研究フォーラム、平成22年10月22・23日、

大阪大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大場 麻代 (OHBA ASAYO)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・  
研究員

研究者番号 : 30578828

(2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者

( )

研究者番号 :